

博士学位請求論文審査報告

小森谷徳純

Essays on Multinational Enterprises and Firm Heterogeneity

1. 論文の主題と構成

本論文の目的は、多国籍企業・直接投資に関して、企業の立地選択、逆輸入、現地企業への権限委譲、移転価格といった重要なイシューを取り上げ、それらを国際寡占モデルの枠組みを用いて理論的に分析することにある。とくに、研究の関心は、企業の異質性がこれらのイシューとどのように関連しているのかにある。

本論文の章立ては以下のようになっている。

Chapter 1: Introduction

Chapter 2: Trade Costs, Wage Rates, Technologies, and Reverse Imports

Chapter 3: Stay or Leave? Choice of Plant Location with Cost Heterogeneity

Chapter 4: Decision Rights in Heterogeneous Multinational Enterprises

Chapter 5: Export Taxes under Oligopoly with Decentralized MNEs

Chapter 6: Transfer Pricing and Taxation with Heterogeneous Firms

Chapter 7: Conclusion

小森谷氏自身のオリジナルな分析は、第2章から第6章（第2章と3章は共著論文に基づく）におさめられている。第1章は、それらの分析に関連したサーベイ、第7章は結論となっている。

2. 各章の概要と評価

第2章 **Trade Costs, Wage Rates, Technologies, and Reverse Imports** では、直接投資によって生じる逆輸入の分析を行っている。逆輸入は、多くの財で観察されているにもかかわらず、今までその理論的分析はほとんどなされていない。本章では、逆輸入があるもとの、関税や輸送費といった貿易費用や外国の賃金の変化が自国の経済厚生にどのような影響を及ぼすかを自国企業が2社、外国企業が1社存在するような状況で分析している。分析においては、まず、立地に固定費用がかからない場合の自国企業の立地を調べ、その後、貿易費用と外国賃金の変化の影響を分析している。もっとも興味深い結論は、企業の費用構造に相違がある場合、外国の賃金が上昇したにもかかわらず、自国の経済厚生が改善するというものである。この結論は、自国企業が、海外に立地していても成り立つ。このような逆説的な指摘をした研究は今までに存在せず、そのメカニズムの解明も含めて、大きな貢献といえよう。

第3章 **Stay or Leave? Choice of Plant Location with Cost Heterogeneity** では、企業の立地選択を分析している。産業によっては、直接投資して海外で生産す

る企業と国内で生産する企業がある状況があるが、この違いがなぜ生じるのかというのは、大変興味深い研究課題である。氏はこの理由として、企業の費用構造の相違に注目している。企業の費用構造の相違に焦点を当てた分析は、独占的競争モデルを用いて最近活発に行われているものの、寡占モデルを用いたものはほとんどない。氏は分析の結果、企業間の費用構造の差よりも、実は、企業内における自国生産と外国生産の費用構造の差や貿易費用がその決定因であることが指摘している。とくに、貿易費用の変化は、それがたとえ小さなものであっても、立地選択に大きな影響を与えうることを明らかにしている。

第4章 **Decision Rights in Heterogeneous Multinational Firms** は、多国籍企業が現地法人に生産量の決定権を委譲するという選択肢がある場合に、どのような競争が行われるかを分析している。権限委譲が戦略的な価値を持つ、すなわち企業間競争における競争優位性を強めるあるいは競争を緩和する効果を持ちうることは、既存文献で知られているが、本章は多国籍企業間の寡占競争をこの角度から新たに分析している。多国籍企業の場合、例えば投資受け入れ先政府の規制によって、出資比率が規制されることがあり、これが権限委譲にどのような影響をもたらすかは興味深い問題である。氏の理論分析の結果によれば、親企業の出資比率が高い場合にその企業は権限委譲を戦略的に選択すること、かつ、この結論は親企業による子会社への引き渡し価格の決定時期の内生化にもロバストであるという大変興味深い知見を得ている。本研究では、権限委譲が引き渡し価格決定における先行優位性をもたらすと仮定していること、親企業と子企業間の非線形価格による契約の可能性が考慮されていないこと、また、出資比率の低下が親企業の管理権に影響を与えないと仮定していることなど、今後取り組むべき研究課題もあるが、氏の高い分析の力量が示されている章だと評価する。

第5章 **Export Taxes under Oligopoly with Decentralized MNEs** では第4章のフレームワークを発展させ、多国籍企業の海外現地法人への出資率と輸出税や輸出補助金との関係に注目し、最適税率・補助金を分析している。権限委譲の有無を内生化した場合の最適税率も分析している。出資率が低く、権限委譲を行った場合は、税率と中間財の多国籍企業から現地法人への移転価格が現地法人の決定する生産量に影響する。つまり、出資率が上昇すると、多国籍企業は移転価格を下げるが、生産量が下がるので、中間財販売から得られる利潤と現地法人利益の一部の和である本国の厚生を最大化するためには最適税率を高くするべきである。しがし、出資率が高いと生産量は多国籍企業が直接決定できるので、動機付けを考慮する必要はなく、輸出税率は出資率ゼロ、すなわち通常のクルノー競争と同じでよい。最適税率は出資率が上昇するにつれ、権限委譲がなくなる水準で不連続的に減少することになる。2つの多国籍企業がそれぞれ権限委譲を内生的に決定する場合は、第4章で考察された権限委譲のコミットメント効果が競争を有利にするため、出資率が

非常に高い場合も権限委譲を均衡において選択することがある。つまり、そのような出資率の水準でも輸出税率が不連続的に高くなるのである。問題意識と分析の厳密さと説明の明瞭さを高く評価する。しかし、基本モデルは第4章と同じため、すでにそこで指摘した問題点が本章でもそのまま当てはまる。将来はもっと洗練された権限委譲決定のモデル化を期待したい。

第6章では、垂直的に統合された多国籍企業間の競争下で、自国の川上部門から外国の川下部門への中間財移転価格がどう決まってくるかについて分析を進めている。川上部門（本社）が中間財の移転価格を決定し川下部門が最終財の生産量を決定するという構造を持った、分権化された多国籍企業2企業を考える。両国ともに法人税を課しており、外国の法人税が自国のそれに比べどのくらい高いかが、両多国籍企業の移転価格に大きな影響を与えることになる。移転価格は、それを左右することにより、法人税負担を軽減する役割と、川下部門の競争条件を左右する役割がある。外国の法人税が十分高いならば、第一の役割が重要となり、企業は移転価格の引き上げにより利潤を自国にまわすインセンティブが働く。他方、外国の法人税が低いときは、第二の役割がより重要で、競争条件改善を狙い移転価格は低くなる。また、効率的企業ほど移転価格を操作するインセンティブが強いことも示された。法人税や貿易政策などの分析につながるまでには至っていないが、興味深いいくつかの新しい結果が導かれていることは高く評価できる。

3. 論文の包括的評価

以上、小森谷氏の博士学位請求論文の各章の概要と評価を述べてきた。本論文は、多国籍企業・直接投資における重要な 이슈を理論面から考察したものである。本論文は、同じ国の企業間での費用構造の異質性に着目して、多国籍企業と直接投資に関する新たな視点を提供しているといえる。最近、国際貿易論では、Marc Melitzが2003年に *Econometrica* に発表した Melitz モデルが脚光を浴びている。Melitz モデルも企業の費用構造の異質性に焦点を当てたものだが、そのベースは独占的競争モデルである。それに対して、氏は国際寡占モデルの中で企業の異質性に注目しており、その点が氏の独創的なアイデアとなっている。

博士論文に収められた研究成果は、日本経済学会や数々のセミナーなどでもすでに報告され、そこでのコメントも取り入れたかなり完成度の高いものとなっている。第2章と第3章は、石川城太教授との共同研究に基づいており、それぞれすでに査読付き国際学術雑誌である *Canadian Journal of Economics* と *Japanese Economic Review* に掲載されている。これらの論文は、共同研究ではあるものの、小森谷氏の貢献がなければ、ここまで完成度の高い論文となり得なかった。また、第6章は、その邦訳「分権的多国籍企業の移転価格と企業の異質性」が日本において国際経済学の分野の雑誌として長い伝統を誇る『世界経済評論』に掲載されてい

る。

包括的にみると興味深い結論が多々得られており、審査員の論文に対する評価も高かった。しかし、口述試験においては、いくつかの問題点も指摘された。たとえば、イントロダクションの書き方や用語の使い方に不適切な箇所や説明不足の箇所が見られる、為替レートについての考察がない、国内市場が無視されている分析がある、ゲーム構造の正当化が不十分である、実証的な裏付けが不十分である、などである。氏は、改訂版においてこれらの問題点を極力解決する努力を行い、論文を改善した。ただ、改訂版においても、結論の実証的な裏付けが不十分である点は、依然課題として残されている。この点に関しては、是非今後小森谷氏に取り組んでいてもらいたい。しかし、氏が論文において取り組んでいる問題は、大変重要な課題であり、これらの課題に、たとえ制限された枠内においてであれ、真摯に答えようとする氏の態度、そして関心の深さは大いに評価されよう。

もちろん、残された課題が博士学位請求論文としての基本的な評価を左右するものではなく、審査員一同は、小森谷徳純氏が一橋大学博士（経済学）を授与されるべき資格を十分有していると判断する。

2009年12月9日

審査員 青木玲子
池間 誠
石川城太(委員長)
長岡貞男
古沢泰治
(50音順)